

令和4年度 第10回 市長定例記者会見

定例会見

日時：令和4年12月23日（金） 11：30～

会見内容

1. 発表事項

(1) 消防活動の現場におけるGPS機能付き無線機の配備及び
中部地方初「隊員位置管理システム」の運用開始について

消防本部 指令課

(2) ステーションプラザにおけるマイナンバーカード申請窓口の開設について

市民生活部 市民課

(3) DX推進による職員のワークスタイル変革について

行政部 デジタル戦略課

(4) 行政手続きのオンライン化推進（Gifu DX-P）について

財政部 行財政改革課

1- (1) 消防活動の現場における GPS 機能付き無線機の配備及び

中部地方初「隊員位置管理システム」の運用開始について

1 事業の概要

- ・ 隊員の**安全管理**を確実にし、**円滑な災害活動**を行うため、**GPS 機能付き無線機**を、今回新たに**200機**導入し、災害現場で隊員同士が情報共有のため使用する無線、いわゆる**署活動用（署活系）無線機**として、災害活動にあたる**隊員全員**が携行できるよう**配備**。
- ・ あわせて、署活動用無線機の GPS 機能による**隊員位置管理システム**を導入し、本日、**12月23日（金）8時25分**から運用を開始した。
- ・ なお、同様の隊員位置管理システムの導入については、**全国2例目、中部地方で初**の取り組み。

2 導入の効果

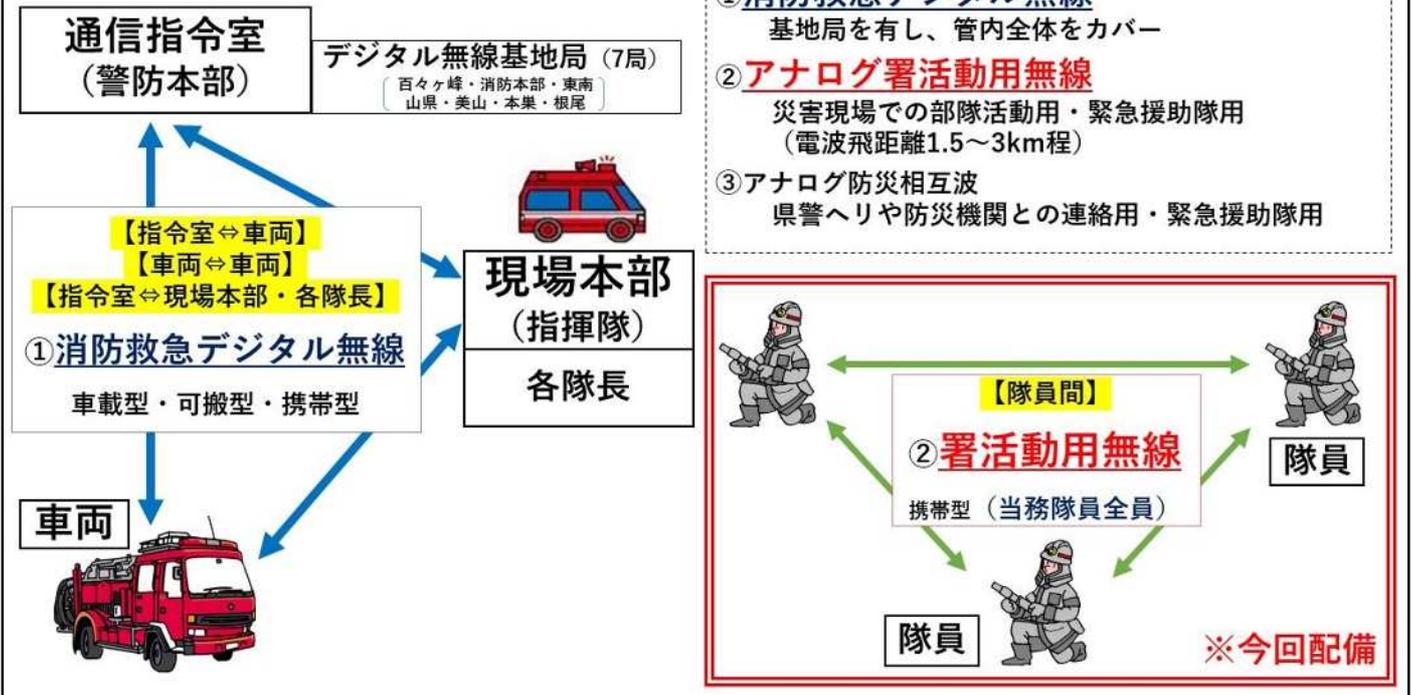
(1) 署活動用無線機の緊急機能

- ・ 今回配備した無線機は、GPS 機能に加えて、**エマージェンシー機能**を有しており、
 - ① 災害現場で隊員が**自ら危険を察知した時**や
 - ② 意識を失い**静止状態**（60秒間動きがない状態）が続いた時に、該当隊員の無線機から**緊急信号**を**発報**することにより、隊長やその他の隊員が携行する他の無線機に、瞬時に**危険情報を共有・伝達**することが可能。

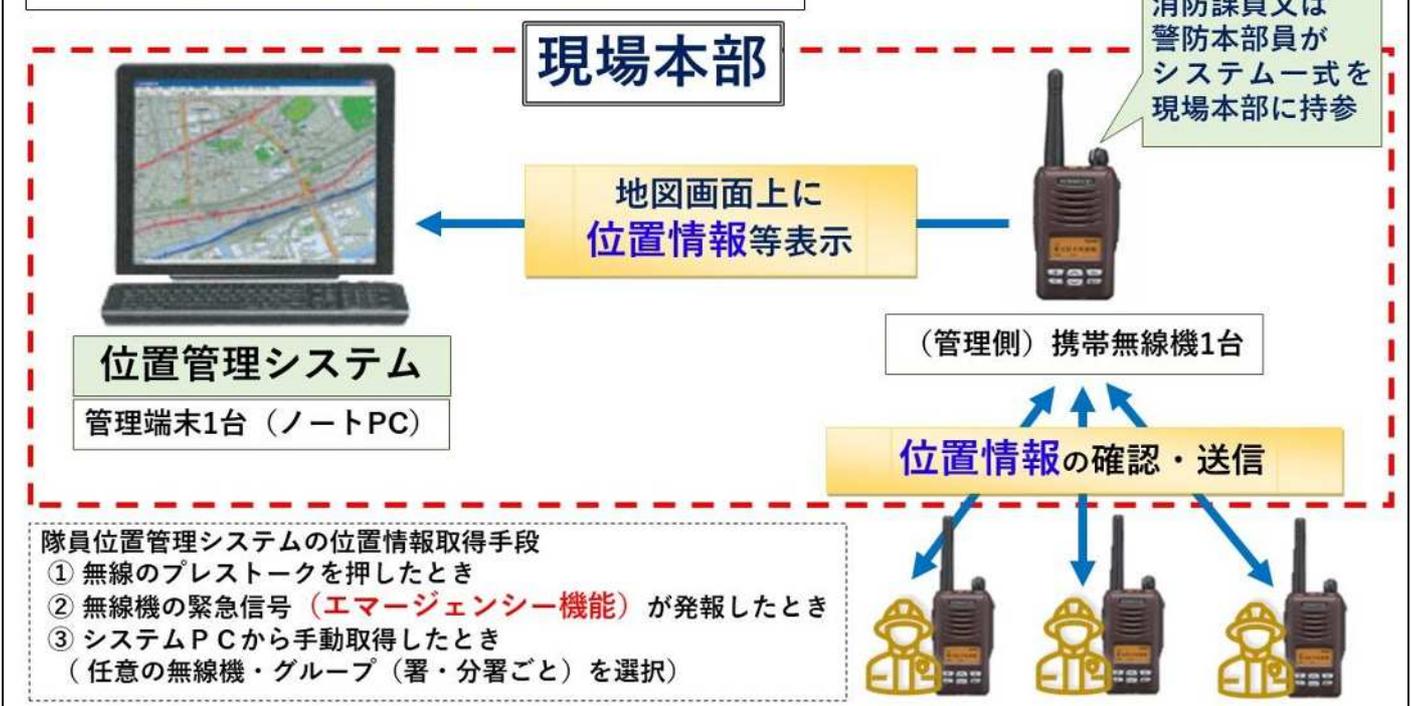
(2) 隊員位置管理システムによる一元管理

- ・ **無線機のGPS機能**による隊員位置管理システムでは、災害現場本部の管理パソコンの地図画面上に、各隊員の位置情報などを表示でき、パソコン上で**各隊員の活動状況を一元管理し、把握**することが可能。
- ・ 特に、GPS機能の特性を活かし、**屋外の広範囲にわたる災害（山林火災、山岳救助、水難救助）**などで有効に活用。

<無線使用イメージ図>



隊員位置管理システム イメージ図



1-(2) ステーションプラザにおける

マイナンバーカード申請窓口の開設について

1 これまでの取り組み

- ・マイナンバーカードは、**デジタル社会の基盤**
カードの普及促進のため、
 - ・ **休日の窓口開設**（土・日のいずれか3回/月）、
 - ・ **地区公民館**やコミュニティセンター、**企業・団体**へ伺い、
申請のサポートを行う、**出張申請受付サービス**などを実施。
→ **多様な申請機会の提供**を図ってきた。今後も**継続**していく。
- ・このような取り組みの結果、
本市のカード**交付枚数率**（総務省発表資料）は、
→令和4年11月末時点で、**56.1%**。（国は53.9%、岐阜県54.4%）

2 ステーションプラザにおける申請窓口設置

- ・今般、更なる取り組みとして、
JR岐阜駅1階にある**ステーションプラザ**において、
カードの申請窓口を**新たに開設**
 - ・ **設置期間** R5.1/4（木）～3/31（金）
 - ・ **開設時間** 平日の午後3時～午後7時
 - ・ **運用方法** 予約制（市HPでのオンライン受付は、R5.1/1から、
専用電話080-4157-0059ではR5.1/4から、予約開始）

3 まとめ

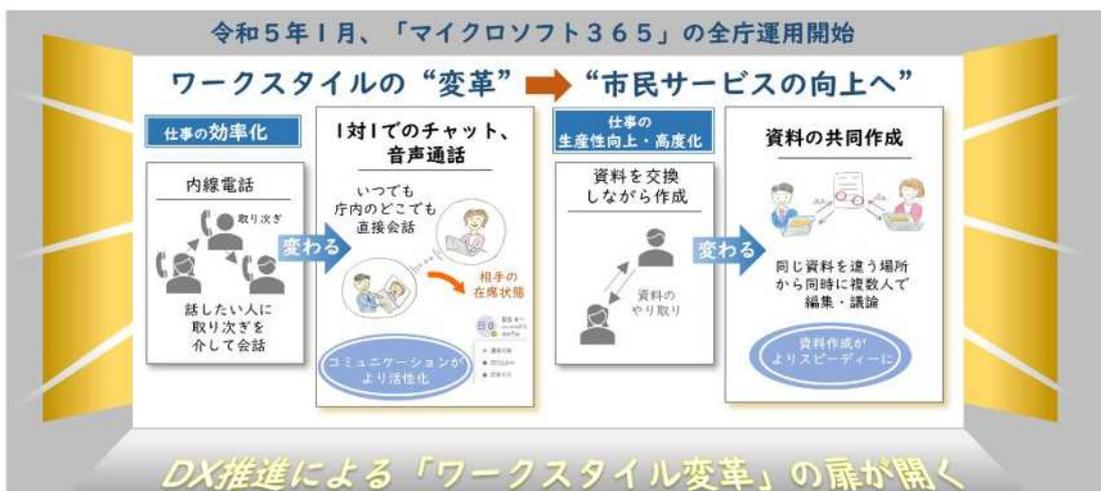
- ・今後とも、官民を問わず、
カードの利活用の範囲が一層広がることを見込まれる。
⇒まだカードをお持ちでない市民の皆様は、
是非、ステーションプラザもご利用いただきたい。

1-(3) DX推進による職員のワークスタイル変革について

1 東海3県で初めて、チャットやWeb会議を活用した マイクロソフト365の全庁運用開始

① 令和5年1月、マイクロソフト365の全庁運用開始

- ・ 令和5年1月から、
ワークスタイルの変革のため、
新たなコミュニケーションツールとして
チャットやWeb会議機能を有する
「マイクロソフト365」の全庁運用を開始
- ・ 今回、岐阜市では職員の内部事務環境を
マイクロソフト社のクラウドに直接接続することにより、
職員が、個々に配布された業務用パソコンにて本ツールを利用
- ・ チャットやWeb会議機能を含めて「マイクロソフト365」を
全庁で運用を行うのは、**県内の自治体のみならず、
東海地方の自治体で初めて**
- ・ 全庁運用の**目的**は、行政における事務事業を、
単なるデジタル化にとどまらず、
これまでの**ワークスタイル（仕事の仕方）**を、
大きく**変貌**させ、「**変革**」をもたらすため、**推進エンジン**として、本ツールを導入



② ワークスタイル変革の概要

- ・ 職員間のコミュニケーションの方法や、紙資料による情報共有など、**従来の行政の仕事のあり方を大きく変える**
- ・ 職員同士のやり取りでは、これまで**内線電話**によって、職場内での取り次ぎや不在時に伝言メモが必要だったものから、相手を指定した「**チャット**」や「**音声・ビデオ通話**」に**変え**、**在席プレゼンスを確認**した上で、**効率良く**、相手とのコミュニケーションを可能に
- ・ 会議などの打ち合わせについても、これまで参加者一同が会議室に**顔を合わせ**、**集まらなければ開催できなかったものから**、資料の画面共有による**Web会議**に**変える**ことで、**市有施設**どうしても、職員が移動することなく、会議が可能に
- ・ **資料作成**では、これまで**紙資料のやり取り**をしながら作成していたものから、**同一の資料**を違う場所から**同時に複数人でオンライン上にて共同編集・議論**する形に**変え**、仕事をよりスピーディーに
- ・ **スケジュール管理**についても、従来、参加者一人一人の**都合を電話で確認しながら会議日程を調整**していたものから、スケジュール管理機能により、**画面上で参加者の都合を確認**した上で、**スケジュールを同時に調整する**形に
- ・ 職員同士の**情報共有やコミュニケーションを活性化**させ、職員の**ワークスタイルが変革**することで、仕事の**効率化、生産性向上・高度化**が実現し、企画立案や、市民に対する対面によるサービスなど、**職員でなければできない業務に、より注力**
- ・ 職員自らが**スキルを高め**、市民の**皆様の満足度**を実感していくことで、職員の**働きがい**が向上し、**更なる市民サービスの向上**となっていく**好循環**に



外部の方とのWeb会議



自席での課内会議
(会議室を利用しない形)

2 職員のワークスタイルを変革し、市民サービスの向上を目指して

- ・このマイクロソフト365は、
昨年10月より一部先行導入してきたところ
このたび、**新年1月より全庁運用を開始**することで、
我々の働き方が大きく変革
- ・いつでもどこでも働くことのできる**デジタルワークプレイス**の創出により、
行政として、新しい時代に向け
DXの推進によるワークスタイル変革への扉を開き、
このようなツールをどこよりも早く使いこなしていくことで、
より良い市民サービスの提供の実現へ

1-(4) 行政手続のオンライン化推進～Gifu DX-P (プロモーション)～について

1. DX推進の必要性

- ・昨今のデジタル技術の進展や
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな日常への対応を踏まえ、
業務の効率化や市民サービスの向上等の観点からDXを強力に推進
- ・今年度から、**Gifu DX-P (プロモーション)** と称し、全部局において
 - (1) 行政手続のオンライン化
 - (2) 事務事業のDXチャレンジを、**集中取組期間 (令和7年度まで)** として実施

2. 行政手続のオンライン化

- ・令和5年度末までに、市民から申請・届出等の行政手続の**オンライン化を原則全て実施**
- ・対象となる岐阜市の申請、届出等は、
2,213 手続、年間総受付件数 280 万 3,991 件
その中で年間受付件数 **100 件以上**のものを**優先**してオンライン化を検討

- ・年間受付件数の多い手続で、既に**実施済**
 - **新型コロナウイルスワクチン接種予約**
 - **粗大ごみ直接搬入受付**

- ・令和5年度末までに**実施予定**
 - **住民票の写し**
 - **戸籍証明書**
 - **印鑑登録証明書** の発行申請



(粗大ごみオンライン受付システム入力フォーム)

- ・現時点におけるオンライン化の見込み
令和5年度末までに年間総受付件数の約90%のオンライン化を予定

▶ 行政手続件数（上位10件）

	手続名	年間手続件数	オンライン化
1	新型コロナワクチン接種予約	320,000	実施済
2	給与支払報告書	293,000	実施済
3	図書予約・リクエスト申込書	276,000	実施済
4	住民票の写し等証明書発行申請	210,000	実施予定(令和5年度中)
5	年金支払報告書	166,000	実施済
6	粗大ごみ直接搬入受付	140,000	実施済(令和4年10月～)
7	戸籍証明書発行申請	120,000	実施予定(令和5年度中)
8	印鑑登録証明書発行申請	120,000	実施予定(令和5年度中)
9	新型コロナワクチン接種証明書発行申請	64,000	実施済
10	軽自動車税(種別割)納税義務発生申告書	50,000	実施予定(令和4年度中)※1

※1 オンライン対応は軽自動車の新車のみ

3. 事務事業のDXチャレンジ

- ・DXチャレンジは、DXの視点から市の業務を点検し、新たな取組や既存事業の改善に係る**事業案を募集**
- ・令和5年度から令和7年度までの期間において、デジタル技術を活用することにより、**市民サービス向上**や**業務効率化**を実施
- ・これまで140件の取組の報告が挙がっており、今後、これらの取組を**強力的に推進**